

# 平成 27 年 4 月 月例労働経済報告のポイント

## 一般経済

- 景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
  - ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
  - ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
  - ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
  - ・生産は、持ち直している。
  - ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
  - ・雇用情勢は、改善傾向にある。
  - ・消費者物価は、横ばいとなっている。
- 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

## 労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、改善傾向にある。

(平成 27 年 2 月の指標)

- ・完全失業率（季節調整値）は 3.5%。（前月差 0.1 ポイント低下）
- ・就業者数（季節調整値）は 6,376 万人。（2 か月ぶりの増加（前月差 2 万人増））
- ・雇用者数（季節調整値）は 5,621 万人。（2 か月連続の減少（前月差 10 万人減））
- ・有効求人倍率（季節調整値）は 1.15 倍。（前月より 0.01 ポイント上昇）
- ・新規求人倍率（季節調整値）は 1.63 倍。（前月より 0.14 ポイント低下）
- ・現金給与総額（原数値、速報値）は 261,344 円。（前年同月比 0.5%増）

※本「月例労働経済報告」の判断は、内閣府「月例経済報告」の判断に基づいている。